

中小企業の海外展開支援について

1. 県内企業の海外展開の状況等について

(1) 県内企業海外展開実態・意向等調査の概要

(2) 現地における進出企業の課題、支援体制等の調査の概要

2. 海外展開の支援策の状況について

(1) 海外見本市等への出展支援

(2) びわ湖環境ビジネスメッセ IN 海外

(3) 貿易投資相談窓口

3. 水環境ビジネスの海外展開について

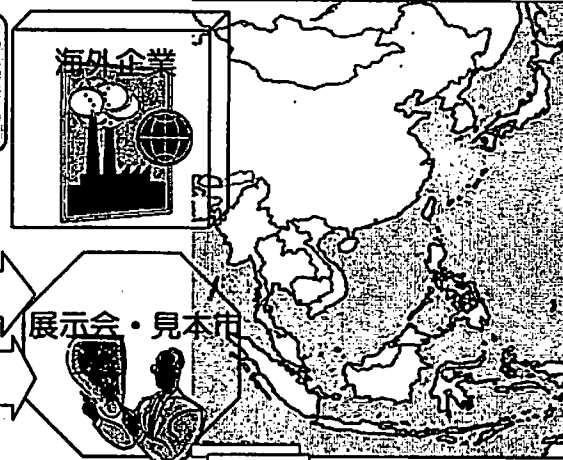
中小企業の海外展開の総合的な支援

【予算額 22,790千円】

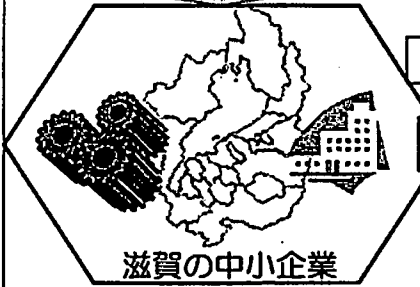
人口減少、市場や労働力の縮小がますます進展する中で、成長が見込まれる海外の需要を取り込むため、県内中小企業の海外における事業展開を総合的に支援していく。

1. 県内企業等の海外展開
実態・意向等調査
(商工政策課)
・海外進出状況の把握
・海外展開意向の把握
・課題の把握
【調査委託: 4,200千円】

3. 海外見本市への出展支援
(商工政策課)
6社に出展、パンフレット等を経費を補助
【補助: 1,500千円】



※〇は関連する事業等



海外展示会等への出展

展示会・見本市

海外でびわ湖環境ビジネスメッセ開催

滋賀の中小企業

出張
相談

相談

4. びわ湖環境ビジネスメッセin海外 (モノづくり振興課)
・出展料一部負担金 (10社)
・事務経費 (旅費、通訳料等)
【実行委への補助: 5,000千円】

2. 総合的な海外支援体制の構築の検討
(商工政策課)
○県内企業の海外展開支援に係る職員派遣調査
【内容】県内進出企業の状況把握
・県内企業の海外展開の可能性および
支援体制のあり方などの検討
【職員派遣旅費: 3,700千円】

5. 貿易投資相談窓口拡充
(国際室・産業支援プラザ)
・出張相談
・海外展開情報の提供
・セミナーの開催
【プラザへ補助: 4,462千円】
※既存分 3,928千円

連携

○大阪府サポートデスクの活用
【関西広域連合協調事業】
インド、ベトナム、シンガポール他6拠点

○海外経済交流駐在員の活用
(ミシガン州・湖南省)

連携

○水環境ビジネス
推進事業

連携

近畿経産局、JETRO、JICA、中小企業基盤整備機構、進出企業

○湖南省友好提携
30周年記念事業

1. 県内企業の海外展開の状況等について

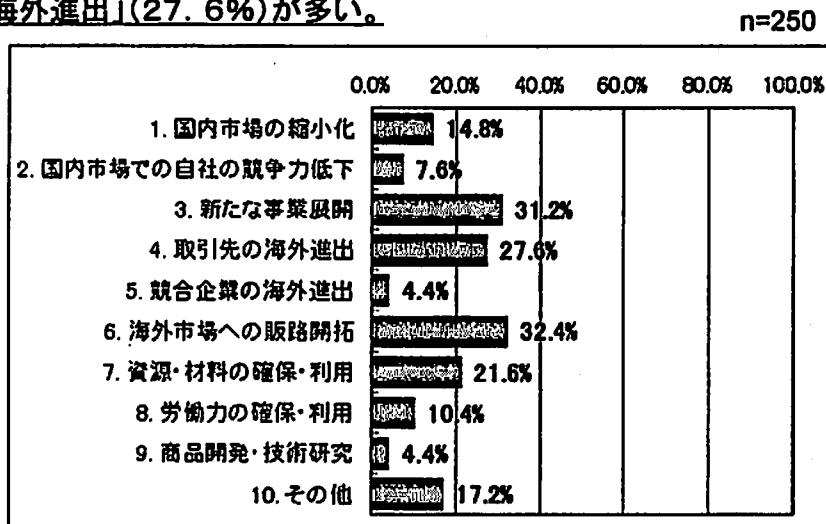
(1) 県内企業海外展開実態・意向等調査(速報)の概要

- 調査期間 平成25年8月13日～9月9日
- 調査対象 2,150社[製造業1,150社、非製造業1,000社]
- 回答数 1,440社(回答率67.0%)[製造業759社、非製造681社]

【結果概要】

①海外での事業展開の有無およびきっかけ

- 約2割の企業が、既に海外展開しているか計画を持っている。
 - ・17.7%(255社)が海外展開している(うち、事業規模の拡大を検討している97社)
 - ・2.5%(36社)が海外展開の計画がある
- 海外展開のきっかけは、「販路開拓」(32.4%)、「新たな事業展開」(31.2%)「取引先の海外進出」(27.6%)が多い。



②展開先および展開形態(現在および今後の見込み)

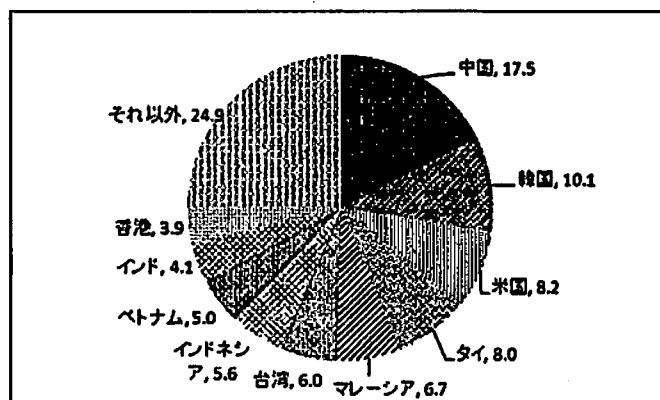
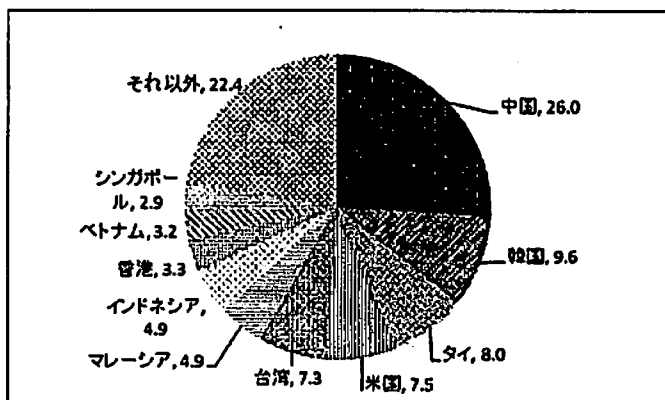
- 中国を中心に韓国、タイ、アメリカ、台湾などに展開
- 今後については、相対的にベトナムやインドネシアなど東南アジアの割合(現在26.2%→今後31.4%)が増えている。

■現在の展開先(%)

n=247

■今後の展開先(%)

n=114



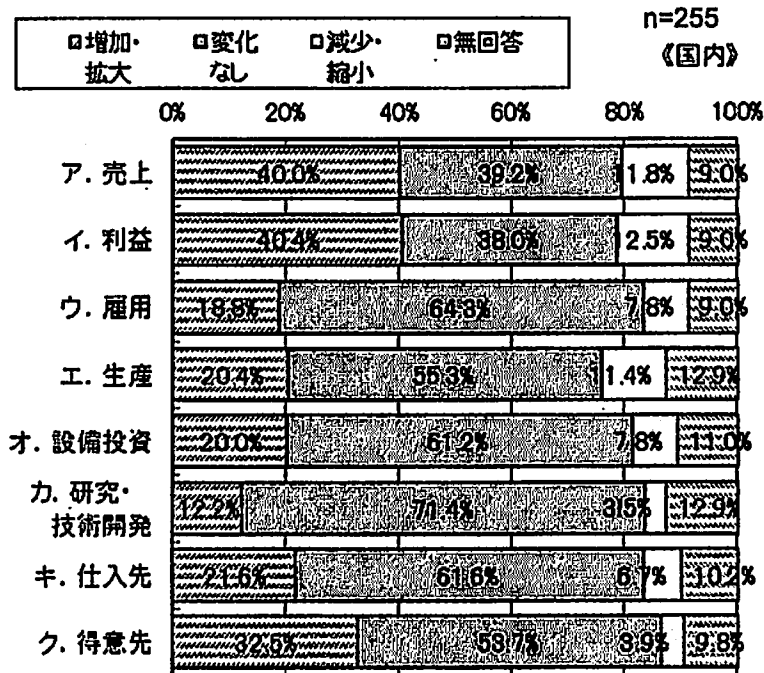
○形態では、輸出入を中心に、生産拠点や販売拠点として展開

- 輸入45.5%、輸出36.5%、生産拠点34.5%、販売拠点22.0%、業務委託(生産)14.1%
(「海外展開している」とした255社:複数回答有)

③海外展開による国内事業に与えた影響

○海外展開の結果、以下のすべての項目において、国内事業の「増加・拡大」が「減少・縮小」を上回る。

調査項目：売上、利益、雇用、生産、設備投資、研究開発、仕入先、得意先

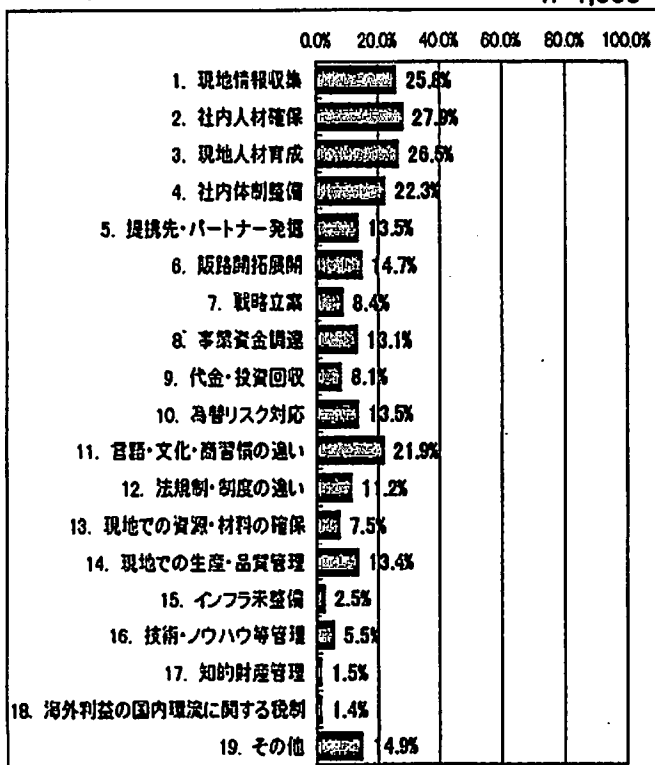


④海外展開を行う上での障害や課題および利用したいサービス

○現地情報収集や人材育成をはじめ、様々な課題や支援ニーズがある。

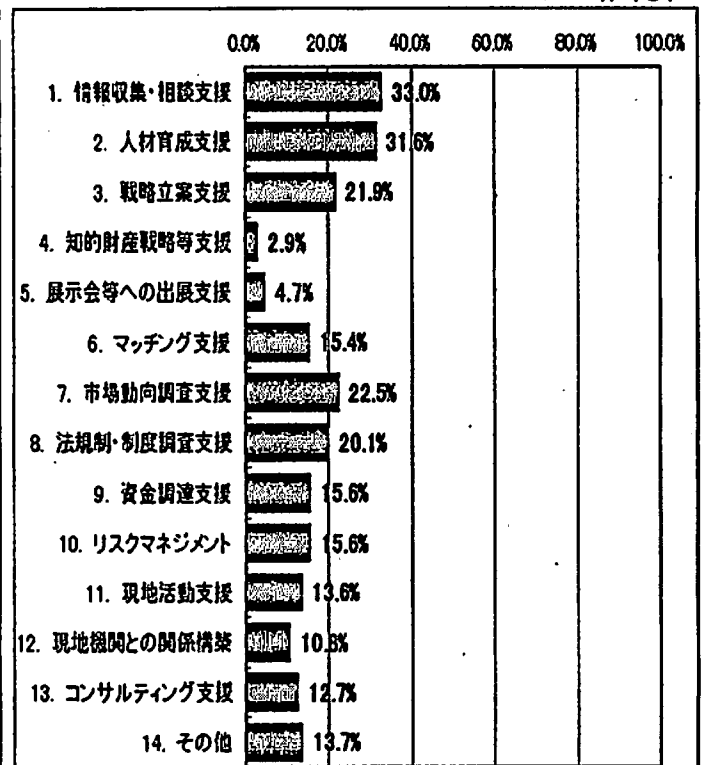
■海外展開を行う上での障害や課題

n=1,006



■利用したい支援サービス

n=781



(2) 現地における進出企業の課題、支援体制等の調査の概要

○調査目的:職員を滋賀銀行国際部アジアデスクに派遣し、民間企業における海外展開支援の実務を経験し学ぶとともに、海外に進出している企業の課題等や、地方自治体が海外で行っている支援策等を調査。

○訪問先:中国、タイ、ベトナム、カンボジア、ミャンマー、マレーシア、シンガポール
企業26社、自治体事務所18カ所、自治体業務委託先12カ所、
JICA、JETRO等政府系機関6カ所

①企業の課題

- ・販路拡大のための販売先探し
- ・現地人材(工場ワーカー、通訳者等)の確保
- ・現地人件費の高騰、日本人スタッフのコスト負担
- ・価格競争、ローカルライバル企業の増加
- ・技術の継承(現地人材の育成)
- ・法人設立のための現地行政機関との連絡調整
- ・現地法制度を踏まえた税務・会計処理

②現地進出企業が県に期待すること

○地元政府、投資機関等との連携・交渉

現地政府との経済交流関係を構築し、ビジネス環境を整えること、(法人設立等の許認可手続きなどにおけるトラブル対応など)

○滋賀県企業ネットワークの構築

滋賀県企業によるネットワーク形成により、異業種間交流、情報交換の機会を作り、現地共通の課題解決にもつなげる企業間サポートを期待。

③ 地方自治体による支援体制

形態	特徴
単独事務所 (福岡県、茨城県、徳島県、福島県、高知県など)	<ul style="list-style-type: none"> ・幅広い現地活動が可能。 ・現地政府との交流機会を持ちやすい。 ・事務所賃貸料や職員駐在経費などの財政負担が大きい。 ・現地スタッフの採用必要。 ・行政職員ではビジネス支援に限界がある。 ・観光に係る業務が中心。
国機関利用 (北海道、大分県など)	<ul style="list-style-type: none"> ・政府機関の情報が得やすい。 ・自治体職員のノウハウ蓄積が図れる。 ・職員駐在経費などの財政負担が大きい。
民間への業務委託(サポートデスク) (富山県、三重県、大阪府、京都府など)	<ul style="list-style-type: none"> ・民間の既存ネットワークを活用できる。 ・財政負担が軽減される。 ・自治体職員が直接支援しないため、ノウハウが蓄積されない。 ・年ごとに委託先が変わると、ノウハウが蓄積されない。
コーディネーター委嘱 (青森県、新潟県など)	<ul style="list-style-type: none"> ・実績に応じて支払うため、財政負担は軽減される。 ・個別ニーズに対応できる多様な人材の確保が必要。
協定、提携 (埼玉県、宮城県など)	<ul style="list-style-type: none"> ・民間の既存ネットワークが活用できる。 ・財政負担が少ない。

④ 県の支援体制構築の検討

○進出企業からのニーズを踏まえ、相手国行政機関との連携、滋賀県企業ネットワークの構築などの支援のあり方を検討。

○現地における支援体制については、最近では単独事務所ではなく、民間機関を活用するケースが増えていることを踏まえ、支援のあり方を検討。

2. 海外展開の支援策の状況について

(1) 海外見本市等への出展支援

○6社に出展経費の1/2を補助(限度額30万円)

- ・日中ものづくり商談会(9/11-12、中国上海、規模:4,500社7,000人) 2社
- ・VIET Water(10/16-18、ベトナム、規模:300社7,000人) 2社
- ・International Horticulture (11/6-8、オランダ、規模:5万人) 1社
- ・ALL PACK INDONESIA(10/30-11/2、インドネシア、規模:2万人) 1社

(2) びわ湖環境ビジネスメッセ IN 海外

○来年3月台湾で開催される第9回エコプロダクツ国際展に「びわ湖環境ビジネスメッセ・パビリオン(10小間)程度」を出展。

○第9回エコプロダクツ国際展の開催概要(台北(台湾))

開催期間:2014年3月13日(木)~16日(日)

開催場所:台湾・台北市

主催:アジア生産性機構(APO)

出展規模:200小間、2万人

(3) 貿易投資相談窓口

○(公財)滋賀県産業支援プラザに貿易相談員2名を配置

○貿易相談件数(4~10月) 100件 (うち出張相談20件)

参考:平成24年度年間相談件数:125件

○セミナーの開催

7/26	海外展開セミナー	参加者 31名
8/26	海外展開支援施策説明キャラバン in 滋賀	参加者 34名
10/4,11	貿易実務基礎講座	参加者 87名
11/1	知っておきたい税関業務	参加者 41名
11/1	ASEANセミナー in 滋賀	参加者 37名

3. 水環境ビジネスの海外展開について

(1) 台湾(台南市)におけるプロジェクトの構築

- ・「滋賀水環境ビジネス推進フォーラム」のメンバーの情報提供をきっかけに、5月に台湾からの企業の視察を受け入れ、8月には、滋賀県商工観光労働部とメンバー企業が参画するチームにより、現地(台南市)での汚水処理場等の視察や企業との交流・商談を実施。
- ・その結果、現地の工業団地入居企業の汚水処理に関する課題解決のため、本フォーラムメンバー企業の排水処理装置が採用。
- ・さらなるビジネス展開やそのための行政間の関係構築を引き続きすすめていく。

【経緯】

- 5月、7月 台南市政府から委託されている樹谷園工業区の関係者が来県し、
湖南中部浄化センターや企業の視察
- 8/27～30 しが水環境ビジネス推進フォーラムのメンバーにより台南市を訪問し、
市政府、工業団地、病院、食品会社等を訪問、
環境フォーラムでプレゼン及び意見交換を実施
- 10/31 工業団地の排水処理設備について県内企業の受注が決定(発表)
- 11/23～26 行政間の関係構築に向けた協議のため台南市を訪問
- 12/19 台南市政府関係者来県予定

(2) ベトナムにおけるプロジェクトの検討

ベトナムにおける案件形成をめざし、関係者や、JICA、JETRO等の関係機関と協議を進めている。

【経緯】

- ・11/11～11/15 ベトナム訪問団の受け入れ
- ・11/14 ベトナムセミナーの開催 参加者25名